

市民の声を聞いたなら 「応えて」ください



若竹綾子(湧湯環境ク)

①子どもの声が聞こえ、子育て中の市民が笑顔の町であってほしい。子育て支援ニーズに財政難の言い訳はNG。
 (ア)病児保育の実施を。(イ)緊急一時保育が「緊急時」使えないほど込んでいる。(ウ)現在地でみなみ学童の建て替えを。
 福祉保健次長 (ア)、(イ)ファ

京都に要望を伝える。
 ③まちづくり条例は策定委員会の答申どおりに制定すべき。
 都市建設部長 答申をそのまま条例として提案したいが、再度精査の上で議会提案をすることにになると考える。

④再開発問題。(ア)いくらの財政好転が見込まれるか。(イ)道路一本へだてた東側の商店の未来はどうなるか。

市長 (ア)答弁なし。(イ)市民の購買力を取り戻すため専門的な分野で頑張ってほしい。

都市建設部長 市の計画課が市民の窓口として声を受け、6市とJRの調整役である東

審議会ごとの電子会議室を設置すべきである



齋藤康夫(民主党)

市政を運営するうえで、市長の付属機関として審議会が設置されている。(ア)公募市民枠が無い審議会に市民枠を設置するスケジュールはどうなっているか。(イ)職業を持っている市民は平日の日中に参加できない。市民の声を市政に反映させるために、インター

ネットを利用して自由な時間に会議に参加できる電子会議室を設置すべきである。第2次行革大綱や、IT戦略構想でも位置付けられているが、進捗状況はどうなっているのか。どのようなスケジュールで実施するのか。

企画財政部長 (ア)市民参加条例9条の趣旨を尊重し、市

民公募枠を設定すべきか検討を指示している。(イ)近年中には一部が試験的に開設できるよう検討を進めている。運営するにあたり、担当職員のスキル向上が重要である。平成17年度には企画運営面のルール化をはかり、その後、実施のための検討に入りたい。

市長 (イ)電子会議室の設置は、15年度末という計画だったが遅れている。第2次行革大綱のなかで果たしたい。
 情報システム担当課長 (イ)システマ的には既に実施可能



ファミリーサポートセンターの設置が予定されている保健センター

若者を応援 暮らし方や仕事を選べるまちに



小山美香(生活者ネット)

社会の急激な情報化・個別化により、画一的な価値観から個人の生き方はとても多様化している。若者が希望を持って生き生きと暮らせるまちにするために、(ア)学生の住みやすいまちにするため、部屋を貸したい人と借りたい人をつなぐしくみや、市営住宅の

入居条件を一人暮らしやルームシェアを可能にするための見直し等、多様なニーズに合わせた支援ができないか。(イ)大学の数は多いが、その賑わいが感じられないのは残念。学生が卒業しても住み続けたいまちにするため、まちに求める機能やサービスは何か、調査をしないか。(ウ)市民起業

駅前ロータリーの正面に文化ホールは必要か



渡辺大三(民主市民)

かなり多くの方々は駅前の再開発そのものには賛成で、その点私も同じである。しかし、駅前の一等地に文化ホールを建てることに関しては、適切でないと考えている人が多い。同じ床面積を確保する場合、公会堂用地や蛇の目跡地で建てたらいくらかできる

のかについても経費比較は一切行われていない。私たちが専門家に依頼して出してもらった試算では、公会堂用地で建て替えれば、公会堂の取壊費用を含めても30億円あれば9千871㎡の床面積が確保できる。それに対して、市長案では土地代を除いて39億円かけて、確保できるのは6千㎡で



市民の集いの場所 公会堂

市長 これから権利変換に入るときに、レイアウトから見直すという議論は残念だ。その他に、日曜会議会では、自動車の「武蔵野ナンバー」実現に向けての質問を行いました。市長は「小金井ナンバーなら一生懸命頑張りたい」と答えました。

人権教育の推進を



次代を担う世代に 平和学の推進を



小尾武人(公明党)

国連の「人権教育のための世界プログラム」に沿って青少年への人権教育の取組を強めることで、憎悪と対立の根をなくす挑戦を小金井市から発信できないか。
 指導室長 小金井市教育委員会では、学校教育の重点として人権教育の推進を第一に掲

げている。児童・生徒の人権感覚の涵養、人権課題の基礎的な知識の定着に努めてきた。具体的実践として、二小

が、平成14・15年度文部科学省の人権教育研究指定校、二小中が、平成15・16年度都教育委員会の男女平等教育推進校として研究、大きな成果を上げた。不遇な環境の中で、生

存そのものを脅かされながら生活している人々への共感、人権教育の視点からも重要と考え、対立や憎悪をなくすことに結びついていくと認識している。各学校で、この取組がより一層充実するよう働きかけていく。

その他に①直下型地震への小金井市の対応。②ココバス南側路線と路線外地域への今後の取組について強く要望した。③都市再生機構による南口再開発へ力強い推進と明確な展望を主張した。

小学校の防犯安全対策の充実を望む



鈴木洋子(公明党)

①近年、小学校を含む小さい子ども達が被害者になる事件が後をたたない。保護者からは、子ども達が安心して学校生活を送れるように、不審者をチェックでき、侵入出来ない体制が要望されている。17年度には学校安全体制整備推進事業を国は予算化しよう

と検討している。その内容は「スクールガードシステム」として防犯の専門家や警察OB等が地域学校安全指導員を配置しボランティアを育てるというものである。小金井市でも「スクールガードシステム」の導入を含めて、独自の学校安全体制整備を考えないか。

教育部長 国が予算をつければ積極的に手をあげ対応する。市の独自の学校安全体制も検討する。
 ②子育て支援の充実として学童保育の時間延長を望む声が多いが対応できないか。また病後時保育のその後の検討結果はどうなったか。
 福祉保健部長 学童保育の時間延長は検討していく。当面は本年開設予定のファミリーサポートセンターで対応していきたい。また、病後時保育についても対応していく。